





























政に対する国際的不信感を高める要因となってきた。

注4：公有資本（国有資本、集団資本）および非公有制資本（民営資本、外国資本）が共同で資本参加してつくられた新型企業形態。国有資本の資本と経営を分離しガバナンスや経営効率、収益力の向上を図るのがねらい。

注5：2016年9月22日時点、財政部 PPP センターにリストアップされている PPP 案件総数は 10313 件（12 兆元、約 18 兆円）と 1 万件を超えている。この財政部の PPP リストアップ案件に発展改革委員会の PPP 案件を含めると、投資総額は 16 兆元（24 兆円）の巨額にのぼるとされる。

注6：2016年8月の PPP 関連株の最大上げ幅は 20%、第3期 PPP のモデル事業が発表される予定であった同年9月に入ってから上昇中と報道（広州日報 2016年9月21日）。

注7：2015年5月、国家発展改革委員会は初の国家部委（部〈日本における省に相当〉・委員会）関連 PPP 項目ライブラリーを設置。第1期項目として 1043 件（投資総額 1.97 兆元、約 30 兆円）、第2期項目として 1488 件（2.26 兆元）を公開推奨した。2016

年7月末時点、両期推奨 PPP 項目のうち、619 項目で契約済（投資総額 1 兆 19 億円（約 15 兆円）（国家発展改革委員会ネットステーション 2016年8月23日）。

注8：国家発展改革委員会によると、165 重大プロジェクトは、社会資本、とりわけ、民間資本に巨大な発展機会を提供している。政府主導が主導して実施する基本公共サービスなど重大プロジェクトにおいても、政府調達などを通じて社会資本の参画が可能であるとしている。

注9：財政部の発表によると、2015年の前項政府調達規模が初めて 2 兆元（約 30 兆円、前年比 21.8%増）を突破、全国財政支出の 12%を占めた。教育、雇用、社会保険、医療衛生、文化・スポーツ、障害者サービスなど民生関連が多いとされる。

注10：中国國務院傘下の中央企業（国有企業）の一つである中信集団の王炯総経理は、“中信集団の海外 PPP の実践は、国家の「一帯一路」戦略に貢献するための重要事業となっていると発言している（経済網 2016年8月23日）。